



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 財産区の事業費については、ゴルフ場への財産貸付収入により運営しているところですが、平成26年12月を以ってゴルフ場事業を撤退したが、引続きゴルフ場敷地を活用した太陽光発電事業者にこの敷地を貸付しており、借地料についても現状単価を30年間保証することとしたので、財産区事業の財源確保は図れている状況にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
0
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 現在、本庁舎内にはカラーコピー機能を有している機種は2台あるものの、1台はカラーコピー使用料が高額なため、低価格な機器1台のみを使用している状況から利用頻度も多く機器の不具合も多く発生している。また、必要以上にカラーコピーを使用する部署が見受けられたため、使用料が高額となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	カラー印刷製本等を含め業者委託するよりは、現在リース等で所有する事務機器を使用して多様な印刷物等を作成できることで経費削減になる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	カラー印刷製本等を含め業者委託するよりは、現在リース等で所有する事務機器を使用して多様な印刷物等を作成できることで経費削減になる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	業務資料等が多種多様化する中で、事業費人件費共に削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	コピー機、印刷機等については全てリースで行っており、保守点検及び修繕についてはリース会社が対応するが、迅速な対応ができない場合があり事務に支障をきたしたこともある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
カラープリント機1台への集中回避
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
カラープリント機1台へ集中するため、当該機の故障が頻繁に起こる。分散することで、事務効率を向上させる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
複合機の更新にあたり、プロポーザル方式により、事務効率の向上を提案させ、委託業者を選定した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 プロポーザルにより、カラーコピー機を3台設置することとなり、事務効率の向上が期待できる。なお、維持管理については、現状の管理状態で特に問題はない。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成26年4月総務省より公共施設等総合管理計画策定の要請があったことから、市が保有・管理する公共施設とインフラ施設を把握し、トータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、全庁的に取り組むこととした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人口の増加や行政需要の拡大などを背景に、昭和40年代から50年代に学校・公民館等の多くの公共施設を整備してきました。これらの公共施設は、経年劣化がみられ、今後維持管理していく上で、大きな財政負担になることが予想されています。 このような背景から、既に各施設所管課では、今までの「対症療法的管理」から「予防保全
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の公共施設について、機能向上、財政負担の平準化等に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	公共施設の長寿命化や統廃合等を推進する指針を策定し、合わせて公共施設データを一元管理することで効率化が図られる。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)  次年度以降は、本計画を受けての公共施設の適正化や既存公共施設の中長期の修繕に係る計画等に着手する必要がある。	
効率性評価	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 特になし       ④取組状況 特になし	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 庁議等での承認を受けて、平成28年度初頭にパブリックコメントを実施予定。 要請を受けている平成28年度までに策定は達成見込みである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 99	財会事業コード 9999999	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 資産経営課

事務事業名	市有財産管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
	政策	小政策	評価事業	重要事務事業	○			市単独	補助率			
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率	補助率				
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度							
	施策	03	財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体						
	小施策	03	保有資産の有効活用及び適正管理									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	000200000	財産管理事務	根拠法令	実施手法	補助金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
普通財産の有効活用を図るため、普通財産の貸付や処分を行う。また、行政財産についても有効活用を図るため使用許可を行う。	普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入 公有財産利活用検討委員会により未利用地の処分検討	普通財産の貸付(長期・短期)の処分を積極的に進めて行く。	需用費:280,800円 役務費:74,270円 委託料:6,353,000円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入 公有財産利活用検討委員会により未利用地の処分検討		普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入 公有財産利活用検討委員会により未利用地の処分検討	普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入 公有財産利活用検討委員会により未利用地の処分検討

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市有財産
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市有財産の有償貸付や、未利用地を処分することにより自主財源の確保を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	普通財産の管理、貸付等、未利用財産の処分。
	④対象指標	普通財産貸付数 件 行政財産使用許可数 件 普通財産処分件数 件
	⑤成果指標	普通財産貸付金額 円 行政財産使用許可金額 円 普通財産処分価格 円
	⑥活動指標	更新手続き 件 新規契約手続き 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	11,240	9,362	3,584	6,491	3,003	8,520	0						
事業費計(ア)		千円	11,240	9,362	3,584	6,491	3,003	8,520	0								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.63	4,688	0.72	5,400	1,650	12,375	0.700	5,250	0.700	5,250	0.000	0
		時間外	千円	548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	3,923	4,688	5,400	12,375	5,250	5,250	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	15,163	14,050	8,984	18,866	8,253	13,770	0								
指標区分		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	更新手続き	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	新規契約手続き	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標	普通財産貸付数	件	84	88	83	56	83	83	0	0	0	0	0	0	0		
	行政財産使用許可数	件	23	28	33	31	33	33	0	0	0	0	0	0	0		
	普通財産処分件数	件	3	17	11	8	11	11	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	普通財産貸付金額	円	15,151,419	11,136,507	11,662,241	11,458,656	9,649,258	9,649,258	0	0	0	0	0	0	0		
	行政財産使用許可金額	円	615,131	370,888	619,268	476,188	477,866	477,866	0	0	0	0	0	0	0		
	普通財産処分価格		2,680,820	12,870,702	165,197,840	14,877,399	12,500,000	12,500,000	0	0	0	0	0	0	0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 遊休地の利活用・処分を検討しているが、立地状況や土地の形状等により進捗してない。また、平成27年度以降、学校の統廃合及び幼保得連携型こども園整備等により遊休土地・建物が増加する見込み。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の資産である公有財産は、適正に維持管理する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通財産の貸付及び処分は、長期的な計画に基づく財産の保有方法を検討することにより積極的な処分や貸付を行うことができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  過去の公売実施したもので売残っていた土地について2件の処分はできたものの、まだ相当の筆数が残っている。これらの土地については、貸付・処分等の検討を行い必要ない公有財産については、積極的に処分していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  普通財産の貸付及び処分は、長期的な計画に基づく財産の保有方法を検討することにより積極的な処分や貸付を行うことができる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市が所有する未利用地で、狭小な土地は利活用が隣接地との一体的利用に限定されてしまうため、市がこのような土地の売却、貸付をすることの周知を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案  普通財産の貸付及び処分は、長期的な計画に基づく財産の保有方法を検討することにより積極的な処分や貸付を行うことができる。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 今後の適正な公有財産管理のためには、今後増えてくるであろう未利用財産の把握と、長期的な利用計画を検討する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 築30年以上経過している本庁舎給排水の老朽化による不具合が震災後頻繁に発生している。特に排水管は、庁舎の床下に配管されているため改修するには大規模な工事が想定される。また、本庁の常駐警備体制を見直し、機械警備との併用や、庁舎内照明施設のLED化など、維持管理費を削減する方が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？ また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？ 実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 庁舎は、市の業務を行う重要な施設であるため、適正な維持管理が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？ 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 維持管理の専門的な部門について、保守点検業務として委託により管理している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？ (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 業務委託は入札により契約し、公有施設の損害保険は一括で保険に加入し削減を図っている。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
効率性評価	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	庁舎に関する設備等は、専門的な保守点検が必要なため業者に委託しており、設備に関しては適正に機能している。しかし、建物に関しては老朽化が進んでいる箇所もあり、軽微な修繕箇所が毎年発生しており、今後は計画的に修繕等を行っていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	課題なし
④取組状況	将来の不具合を回避し、また、拡張機能に対応できる火災報知機盤の改修を行った。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 保守点検により不具合があった設備・機器については、長期使用ができるよう必要最低限の整備を図る
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000637 記入日 平成28年3月31日

事務事業名		車輜管理事業(本所)			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
					評価事業	重要事務事業	—		市単独	
						総合戦略関連事業	—		補助率	
総合計画体系	政策	06 人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり			事業期間	新規・継続	継続			
	小政策	03 自治を育み, 創造的な行財政運営を推進します				開始年度	終了年度			
	施策	03 財政運営				不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	03 保有資産の有効活用及び適正管理								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	001400000 車輜管理事業(本所)	根拠法令		地方自治法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公用車の維持管理。老朽化した公用車の更新(買換え)。公用車の集中管理により効率的に稼働させる。	燃料代の支払い 車検整備・修繕の割り振り及び車両の更新保険加入事務	車両運行管理の徹底、保険加入と更新車両の適正な割り振り。	賃金:1,105,000円 旅費:1,000円 需用費:26,447,000円 役務費:6,172,000円 委託料:59,000円 使用料及び賃借料:1,812,000円 備品購入費:3,579,000円 負担金補助及び交付金:50,000円 公課費:1,204,000円
	H28事業計画 公用車に関する事務 車検整備・修繕の割り振り・運行管理・更新・保険加入・燃料費の支払い事務。	H29事業計画 公用車に関する事務 車検整備・修繕の割り振り・運行管理・更新・保険加入・燃料費の支払い事務。	H30事業計画 公用車に関する事務 車検整備・修繕の割り振り・運行管理・更新・保険加入・燃料費の支払い事務。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	車両
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	複数部署の共用利用による集中管理により効率的な利用を図り、公用車台数を削減する。また、バスの運行に関する運転手の適正な割り振りと車検整備・修繕
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	共用の公用車の予約制による利用。車検の満了時期が近づいている車両の車検割り振り。バス運転手2名の運行割り振り。全国市有物件災害共済会への保険加入
	④対象指標	集中管理台数 件 市バス台数 台
	⑤成果指標	集中管理公用車稼働日数 日 バス使用回数(2台) 回 公用車保有 台 公用車更新 台 公用車処分 台
	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	40	40	0	21	0	0	0				
			一般財源	千円	38,132	37,884	41,820	36,507	40,810	40,376	40,810				
		事業費計(ア)	千円	38,172	37,924	41,820	36,528	40,810	40,376	40,810					
人件費		職員割合	人 千円	2.27 17,025	2.07 15,525	2.23 16,740	2.015 15,113	2,015 15,113	2,015 15,113	2,015 15,113	2,015 15,113				
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		嘱託臨時	千円	0	0	1,066	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105				
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(イ)	千円	17,025	15,525	17,806	16,218	16,218	16,218	16,218	16,218				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	55,197	53,449	59,626	52,746	57,028	56,594	57,028					
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)					
活動指標	公用車更新	台	0	0	8	4	10	10	10	10					
	公用車処分	台	0	0	8	8	10	10	10	10					
			0	0	0	0	0	0	0	0					
対象指標	集中管理台数	件	13	13	13	16	13	15	15	15					
	市バス台数	台	3	2	2	2	2	2	2	2					
			0	0	0	0	0	0	0	0					
成果指標	集中管理公用車稼働日数	日	243	244	244	242	244	244	244	244					
	バス使用回数(2台)	回	379	289	282	244	289	289	289	289					
	公用車保有	台	0	0	103	125	100	95	95	95					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各課の維持管理状況の不十分な部分と、経年劣化等による修繕が多い。また、稼働回数や、走行距離が極端に少ない車両が見受けられるため、維持管理費等の総合的な経費削減のため、今後は、リース契約も視野に入れる必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民サービスを実施するうえでは、事業現場での対応は不可欠であるため、その移動手段である公用車を適正に維持管理する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	特別な業務に係わる公用車以外は、数課で共有使用としている。また、その他資産経営課に集中管理の公用車を置き、全ての公用車の有効な稼働を図っている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市で保有する公用車管理の業務量の効率化は、臨時職員での対応としている。近年、公用車の老朽化が著しく、修繕費が増している。今後は、リース等も視野に入れたいところであるが、市内の自動車業者育成のためにはいたし方ない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  初年度登録から経過年数が相当経過している車輛が多く、軽微な修繕が多いので、日頃からの点検を徹底するようにしたい。またH25年度から車検整備・法令点検を依頼する業者を、公用車ごとに指定し整備修繕を効率的できるように取組んだ。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 年式の古い車輛が多く、経年劣化等軽微な修繕が多いので、日頃からの点検を徹底するよう、各課の公用車担当者の意識統一が必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 教育施設(小中学校)の耐震化はH26でほぼ完了し、今後は公共施設の老朽改修等の長寿命化工事が求められている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算主管課(施設管理者等)からの依頼によって公共建築の新築・改築・改修等の設計や工事監理等を執行している。有資格(一級建築士)職員が関わることで、安全で利用しやすい公共建築物の提供とコスト面の配慮を行っており、事業費の低減にも寄与している。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	技術講習や参考図書等を活用し、知識・技術力を向上させることにより、公共建築物の品質や費用対効果をより高くすることができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今後は、公共建築物の老朽化に伴い営繕担当への事務の依頼が増えること見込まれる中では、より高度な専門性が求められる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  公共建築物の高品質化及びコスト削減手法の検討にも配慮しており、事務が適切に行われている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 専門研修への参加     ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各担当職員の能力を更に高度化して発揮させるための動機付けを行うこと。	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 予算要求段階及び実施設計からの事務受理又は関与の割合を増やすことで、事業内容及び目的への理解を深めるとともに、更なる高品質化及びコスト削減手法の検討を行う必要がある。	④取組状況 外部の研修や講習等に積極的に参加している。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 専門技術職員が関与しなくなることで、設計図書に不備があるまま施工され工事の質が低下したり、過剰な設計による工事費や委託費の上昇等が懸念される。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 類似する事業がない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 投資的経費の削減を図るため、職員の専門性を高めることが必要であり、効率的な執行が求められる。また、施設を計画的に適切な維持管理することで建物の長寿命化を図ることも必要である。そのためには従来の営繕業務の効率化を図りながら、営繕業務を充実していく必要がある。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 教育庁舎建設により、公用車駐車場が不足するため職員駐車場に移動したことによる追加賃貸分の駐車場は確保し、整備するが、駐車場利用環境の改善が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公用車用の駐車場だけでなく、通勤に自家用車を利用する職員がほとんどであるため、駐車場は必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	職員駐車場の確保は、市所有地だけでは無理なため民有地の借地に頼るしかない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	民有地の借地に頼るしかなく、点在する形となっている。また、貸主により、借地料に大きな差があるため、統一したいところだが、相手方との交渉によるため、削減できない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	職員駐車場の確保は、市所有地だけでは無理なため民有地の借地に頼るしかない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
点在する駐車場を、一か所にまとめる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
賃借料が比較的安価な第5駐車場を平成27年度に拡張したが、更なる拡張を交渉する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題無
④取組状況
平成27年度、第5駐車場の拡張部について賃借契約を締結し、整備工事を実施して、賃借料の高額だったカラシマポウル跡地を契約解除した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 職員駐車場の確保は、市所有地だけでは無理なため民有地の借地に頼るしかない。そこで、できる限り賃借料を削減するため、賃借料の高額な第2駐車場(友部図書館前)を返却し、比較的賃借料の安価な第5駐車場の更なる拡張を検討する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	みどりの基金より生じた利息は、基金に積み立てする
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	みどりの基金より生じた利息は、基金に積み立てする
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	みどりの基金より生じた利息は、基金に積み立てする
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) みどりの基金より生じた利息は、基金に積み立てする

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 基金がある限り、利息が生じるため利息は積立てなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 基金がある限り、利息が生じるため利息は積立てなければならない。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	庁舎建設計画が無いため、当面の間基金より生じる利息を積み立てる
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	庁舎建設計画が無いため、当面の間基金より生じる利息を積み立てる
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	庁舎建設計画が無いため、当面の間基金より生じる利息を積み立てる
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 庁舎建設計画が無いため、当面の間基金より生じる利息を積み立てる

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 庁舎建設計画が無いため、当面の間基金より生じる利息を積み立てる
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 土地だけでなく、公共建築物等の資産についても一元的な情報管理を進める必要があることから別途データベースを構築して管理していくこととした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ハード・ソフトウェアの必要最低限の保守点検である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	ハード・ソフトウェアの必要最低限の保守点検である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ハード・ソフトウェアの必要最低限の保守点検である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  ハード・ソフトウェアの必要最低限の保守点検である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ハード・ソフトウェアの正常な動作が保てなくなる可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 土地だけでなく、公共建築物等の資産についても一元的な情報管理を進める必要があることから別途データベースを構築して管理していくこととし、本事業は平成27年度で廃止する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000433 記入日 平成28年3月31日  
 所属部課名 資産経営課

事務事業名	電気自動車等普及促進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独				
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率					
	小政策	03	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	01	環境保全・公害防止	H22	H30	共催者・関係団体						
	小施策	01	自然環境の保全									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	001500000	電気自動車等普及促進事業	根拠法令	実施手法	補助金の有無
								直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
電気自動車等を導入し、CO2排出を抑制する。	電気自動車のリース3年間無償貸与車導入 リース料の支出及び充電管理	利用促進	電気自動車リース 1,549,488円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
H29.1月リース契約満了 利用促進 車両管理		PHV車導入 利用促進 車両管理	PHV車導入 利用促進 車両管理

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	電気自動車
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	CO2削減や大気汚染の防止等、自然環境の保全のため、環境性能の高い電気自動車を導入・運行する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	本庁舎配置の電気自動車については、集中管理し効率的な使用を行う。
	④対象指標	電気自動車台数 台
	⑤成果指標	使用回数(1台当り) 回 CO2削減量 kg
	⑥活動指標	管理台数 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,549	1,549	1,549	1,549	1,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	1,549	1,549	1,549	1,549	7,421	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.06	450	0.07	525	0.05	353	0.070	525	0.070	525	0.070	525	0.070	525	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	450	525	353	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,999	2,074	1,902	2,074	7,946	6,525	525	525	525	525	525	525	525	525	
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	管理台数	台	0	0	0	3	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	電気自動車台数	台	2	2	2	3	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	使用回数(1台当り)	回	246	244	230	275	230	230	230	0	0	0	0	0	0	0	
	CO2削減量	kg	0	0	0	2,300	2,000	4,000	4,300	0	0	0	0	0	0	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 省エネルギー、環境対策を推進している事業所としては、先進的な取組みとして一定のPR効果はあったと思われるが、一回の充電での走行距離に制限があるため実用性に欠ける。平成24年より国内で本格的に販売が開始され実用性のあるPHVを導入し、使用回数と走行距離を伸ばし、更にCO2削減効果を高める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	省エネルギー政策、温室効果ガス削減を推進している行政としての姿勢を示すため、電気自動車の導入を推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	先進的な取組としての電気自動車導入はシンボリックな意味があるが、実用的ではないため、今後は、平成24年度から国内で本格的に販売開始となったPHV(プラグインハイブリッド)車を導入し利用頻度を高め、CO2削減効果を上げる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	電気自動車は、走行距離等で利用制限があるため、今まではPR効果のみであったが、PHV(プラグインハイブリッド)車は、走行距離に問題が無く、車両価格も電気自動車より低いため、導入の効果が高く、また、その費用に関しては、環境関連基金の利用を視野に入れ、環境保全課と協議しながら導入する。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	温室効果ガス削減を推進する行政として、先進的な取組みとして2台リースしているが、走行距離に制限があり今までは実用的ではなかった。そこで、今後は、平成24年度から国内で本格的に販売開始となった走行距離に問題が無く、電気自動車よりも車両価格の低いPHV(プラグインハイブリッド)車を導入し、CO2削減効果を高める。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
PHV(プラグインハイブリッド)車の導入
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
ガソリンスタンドと同様に、市内はもとより県内に広く点在するように電気自動車充電スタンド整備が必要。リース契約には、車検費用なども含まれていたが、購入となれば、維持費の負担が発生するが、これまでのリース費用に比べれば、その額は、少額である。定期点検の完全実施により修繕費用を抑える。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
走行可能距離に制限があるため、限られた範囲内での使用しかできない。
④取組状況
PHV車の導入に向け、財政課と協議を行った結果、平成29年度及び平成30年度に、各1台導入となる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
環境基本計画に則り進めている事務事業であり、地球温暖化対策の一つであるCO2削減は、国際的な問題である。また、長期リース車両のため、途中解約は違約金が発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 先進的な事業として取組んだが、現段階では走行距離が短く実用的ではないが長期リース契約のため、途中で解約する場合は違約金が発生するためリース期間満了まで継続するが、今後は、PHV(プラグインハイブリッド)車を導入し、CO2削減効果を高める。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000436 記入日 平成28年3月31日  
 所属部課名 資産経営課

事務事業名	電話交換事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	03	財政運営							
	小施策	03	保有資産の有効活用及び適正管理			単年度繰返し		共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	001800000	電話交換事務	根拠法令
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
外線電話を関係各課に取り次ぐために臨時職員を4名雇用し、1日3名の臨時職員で電話交換業務を行う。	電話交換手の臨時職員の雇用4人	迅速・正確・丁寧な電話取次ぎを行う。	賃金:4,639,000円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
電話交換手の臨時職員の雇用4人 業務の民間委託の検討		電話交換手の臨時職員の雇用4人 業務の民間委託の検討・試行	業務の民間委託

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	市民が求める担当課への、迅速・正確・丁寧な取次ぎを行う。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	臨時職員4名による交換業務 電話応対等の接遇研修への参加	⑥活動指標
			電話接遇研修

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	4,211	4,615	4,579	4,690	4,639	4,000							
		事業費計(ア)	千円	0	4,211	4,615	4,579	4,690	4,639	4,000								
人件費		職員割合	人 千円	0.11	825	0.12	863	0.12	930	0.180	1,350	0.180	1,350	0.180	1,350	0.180	1,350	
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	4,433	4,300	4,614	4,639	4,639	4,639	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	5,258	5,163	5,544	5,989	5,989	5,989	1,350								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,258	9,374	10,159	10,568	10,679	10,628	5,350								
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	電話接遇研修	回	1	1	1	1	1	1	1	1								
			0	0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	電話交換実施日数	日	246	244	244	242	245	245	245									
			0	0	0	0	0	0	0									
成果指標	電話取次ぎ件数(1日当り)	件	876	880	830	850	850	850	850									
			0	0	0	0	0	0	0									
			0	0	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民からの意見(苦情)として、取次ぎの時間、取次先の相違(たらい回し)等が、稀に寄せられるが、業務全体としては、成果がある。しかし、今後は、嘱託職員では成し得ない更なる行政サービスの質の向上のために、民間委託も視野に入れながら、事務事業を行う必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政に対する市民からの照会に適切に対応するため、嘱託職員を採用して業務を実施している
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の個別の照会について、担当部署に取りつなぐ必要があることから電話交換業務は必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	嘱託職員で対応している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市民からの個別の照会について担当部署に取りつなぐ業務は、交換機の不具合や交換手のミスは多少あったものの、大きなトラブルは無くスムーズに取次ができています。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 嘱託職員の研修を実施することにより、対応能力の向上と市のイメージアップを図る。
	資源配分	現状維持	